

財務行政モニター会議開催報告

東京財務事務所

財務行政モニター制度は、地域の幅広い層から選定したモニターから財務省・金融庁の施策等の意見や反響を把握・収集して、今後の施策、立案に役立てていくものです。

平成23年12月13日に開催された財務行政モニター会議の結果概要を報告します。

今回は「**地域経済の活性化と地域密着型金融の推進について**」をテーマに、各モニター様から貴重な意見をいただきました。

●会議の様様



左から順に前田、小林、川口、小沢、阿部の各モニター（敬称略）



挨拶する居戸関東財務局長



基調説明する川瀬東京財務事務所長

●会議でのご意見

地域経済の活性化と地域密着型金融の推進について

●中小企業への今後の展望は

・中小企業はライフスタイルビジネスとグローバルビジネスのどちらを志向するのかが問われており、また、2つのシステム代謝を促すためのベンチャービジネスを加えて、それぞれの地域で地域密着型のビジネスモデルとして切り替えていき、その中で、どの程度の企業が成功していけるかどうかは焦点。

・地域の商店街自らが消費者ニーズを掴み、人に来てもらう工夫や計画が必要。

●地域密着型金融に求められるものは

・中小企業の一番のニーズは人材確保・育成であり、中小企業への就活への導きというのが、今後必要。

・多摩地区は各市町がバラバラになっていると感じられるが、まとまって横の繋がりをつくるという点で、地域金融機関の働きが重要になる。

・国内販路が先細るなか、企業は販路を海外に求めることになる。地域金融機関も一緒になって海外進出しようとする企業に対し、情報提供などのコンサルティングやサポートすることが理想的だが、大多数の金融機関は情報がないことが課題となっている。特に新興国のニーズに関する情報が不足している。

・日本の中小企業が持っているサービス、製品を新興国にアピールしていくことを通して新興国のニーズを情報として取り込むことで、違った展開が見えてくるのではないか。

・景気があまり良くない現状下で、官は企業を元気にするための取り組みをしようとするが、おそらく公の仕事でアクセルを踏むような取り組みは難しいのではないか。基本的には個々の企業や事業主がきちんとやっていくことが原則で、公としては、正しいブレーキの掛け方を指導すべき。

・中小企業の中には事業を止めたいが止められない企業があり、産業再生や雇用といった面から地域経済にとって良くない。

・後継者育成が重要であり、官で支援できるようにすべき。次の世代を承継する人たちに、中小企業にも魅力ある企業があることを認識させる仕組みを作らないと、企業は人間の寿命と同じになってしまう。

・地域密着型金融の推進に関する監督指針の中で、グローバルビジネス、ライフスタイルビジネス及びベンチャービジネスの各ビジネスモデルをブレイクダウンしていったときに、中小企業に対してどんな「支援」ができ、どんな「規制」が必要かということを描いてみる必要があるのではないか。中小企業の現状を理解するためモニタリングが必要。

・中小企業や商店の事業主に対し、問題が大きくなる前に気軽に相談できる窓口の広報、周知が必要ではないか。